経営比較分析表（令和5年度決算）

岐阜県　海津市

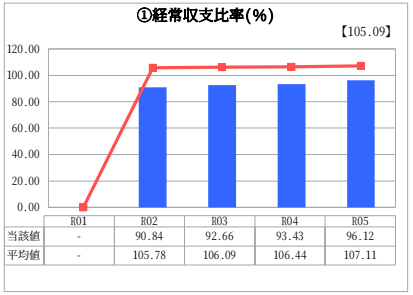
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	68.81	14.40	94.32	3,520

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
32,084	112.03	286.39
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
4,580	1.98	2,313.13

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ― 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

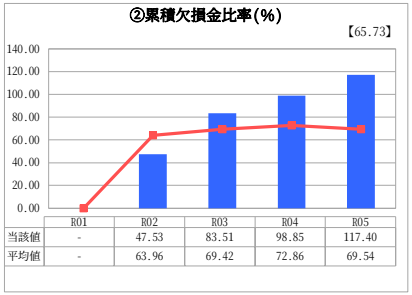
1．経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【105.09】



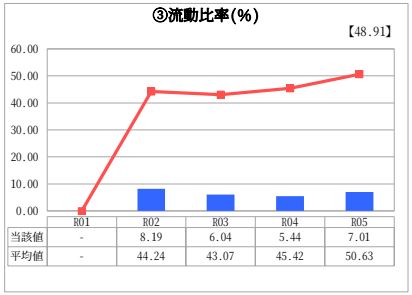
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	90.84	92.66	93.43	96.12
平均値	-	105.78	106.09	106.44	107.11

②累積欠損金比率(%)　【65.73】



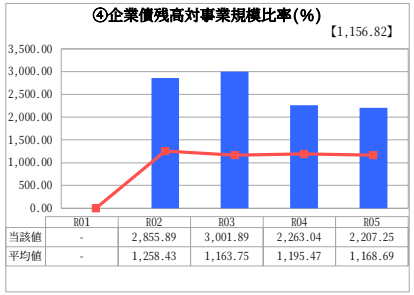
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	47.53	83.51	98.85	117.40
平均値	-	63.96	69.42	72.86	69.54

③流動比率(%)　【48.91】



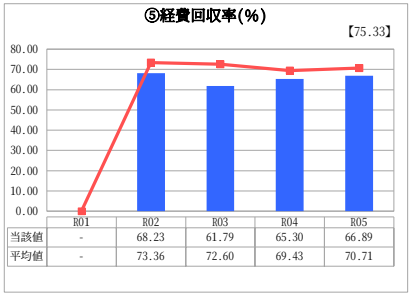
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	8.19	6.04	5.44	7.01
平均値	-	44.24	43.07	45.42	50.63

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,156.82】



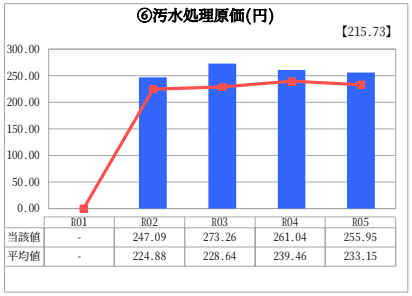
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	2,855.89	3,001.89	2,263.04	2,207.25
平均値	-	1,258.43	1,163.75	1,195.47	1,168.69

⑤経費回収率(%)　【75.33】



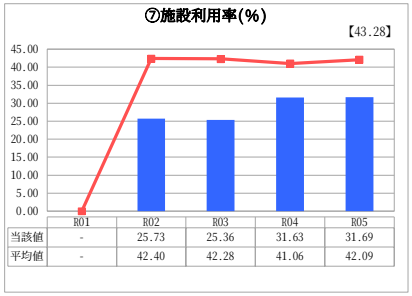
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	68.23	61.79	65.30	66.89
平均値	-	73.36	72.60	69.43	70.71

⑥汚水処理原価(円)　【215.73】



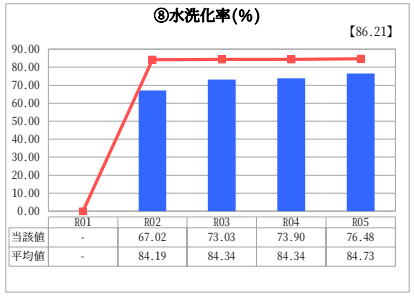
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	247.09	273.26	261.04	255.95
平均値	-	224.88	228.64	239.46	233.15

⑦施設利用率(%)　【43.28】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	25.73	25.36	31.63	31.69
平均値	-	42.40	42.28	41.06	42.09

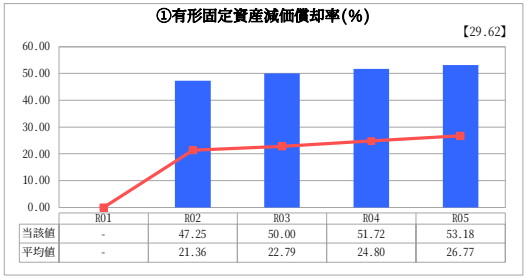
⑧水洗化率(%)　【86.21】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	67.02	73.03	73.90	76.48
平均値	-	84.19	84.34	84.34	84.73

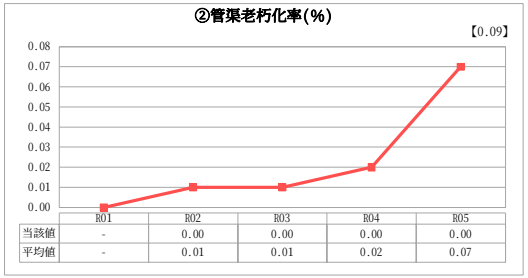
2．老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【29.62】



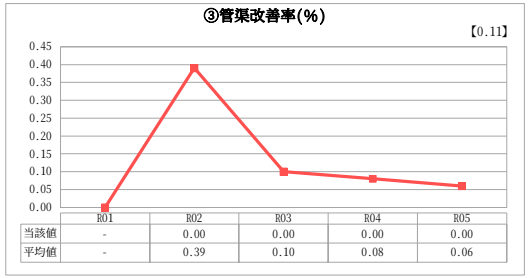
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	47.25	50.00	51.72	53.18
平均値	-	21.36	22.79	24.80	26.77

②管渠老朽化率(%)　【0.09】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	0.01	0.01	0.02	0.07

③管渠改善率(%)　【0.11】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	0.39	0.10	0.08	0.06

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1．経営の健全性・効率性について

経常収支比率及び経費回収率が100%を下回り、欠損金も生じていることから、一般会計繰入金に依存せざるを得ない厳しい状況である。
経費回収率、施設利用率、水洗化率については、人口減少や高齢化、接続費用などの理由により水洗化率が伸び悩み、また、地理的要素により多くのマンホールポンプが存在し、管渠の範囲も広範囲に広がっているため、類似団体より維持管理費や修繕費が増加傾向にあると思われる。
流動比率が低い水準にあり企業債残高対事業規模比率が高いが、令和4年度に元金償還額のピークを迎え、今後緩やかに逓減していく見込みとなっており、企業債の発行額に注意しながら事業を進めていく必要がある。
令和3年度に企業債残高対事業規模比率が増加（前年度比＋146.00）、水洗化率が増加（前年度比＋6.01）したのは、令和3年度末に農業集落排水 高田・西島地区を特定環境保全公共下水道事業 今尾処理区へ統合し、該当分の企業債残高、水洗化人口等を振り替えたためである。

2．老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は53.18%となっており、将来の更新等に備え、更新時期の平準化の検討や施設の長寿命化を計画的に進めていく必要がある。
管渠は平成4年より施工を開始し、供用開始は平成8年以降で比較的新しいが、ストックマネジメント計画及び下水道総合地震対策計画に基づき管路の調査を行い、管渠更生等を行う予定である。
浄化センター等施設においてもストックマネジメント計画及び上下水道耐震化計画、下水道総合地震対策計画に基づき、更新工事や耐震補強を計画的に行う予定である。

全体総括

現時点で経営の効率性、財務の健全性は健全であるとは言い難い状況であるため、更なる経費節減や普及活動による水洗化率の向上に努める必要がある。
海津市汚水処理施設整備構想に基づき、令和3年度末に農業集落排水 高田・西島地区を特定環境保全公共下水道事業 今尾処理区へ統合した。今後においても、一定時期には使用料単価の見直し、処理場の統廃合、老朽化施設の長期的な更新計画等を検討実施し健全な経営に努めていく必要がある。